

「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況

平成 2 8 年 1 0 月

京 都 市

目次

1	報告書の概要	・・・ 1
2	計画に掲げる指標の進捗状況	・・・ 2
3	33の推進項目の進捗状況	・・・ 9

1 報告書の概要

本報告書は、「新・京都市ごみ半減プランー京都市循環型社会推進基本計画（2015-2020）」（平成27年3月策定）に掲げる取組目標（指標）の進捗状況と、33の推進項目の進捗状況を取りまとめたものです。

【計画期間】

西暦年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
平成年度	27	28	29	30	31	32
新・京都市ごみ半減プラン	策定					目標

2 計画に掲げる指標の進捗状況

1 「新・京都市ごみ半減プラン」に掲げる取組目標（指標）の進捗状況

(1) ごみ量に関する目標

項目	単位	実績								目標
		平成 12 年度 〈2000 年度〉 ごみのピーク	平成 25 年度 〈2013 年度〉 基準	平成 27 年度 〈2015 年度〉 最新の実績	平成 28 年度 〈2016 年度〉	平成 29 年度 〈2017 年度〉	平成 30 年度 〈2018 年度〉	平成 31 年度 〈2019 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉 目標
①市受入量	万トン	82	47.2	44.0						39
対ピーク時	%		△42	△46						△52
対基準年度	%			△6						△17
(一人一日当たり)	グラム	1,530	880	817						730
対基準年度	グラム			△7						△150
内 訳	家庭ごみ量	万トン	35	23.6	22.4					17
	(一人一日当たり)	グラム	640	440	417					320
	事業ごみ量	万トン	47	23.6	21.5					22
	(一人一日当たり)	グラム	890	440	400					410

(注) 四捨五入による誤差あり

- 平成 27 年度の市受入量は、平成 26 年度の 46.1 万トンから、ここ数年の 2 倍以上の減り幅となる 2.2 万トン減の 439,606 トンとなり、平成 12 年度のピーク時から△46%となりました。特に、ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」(「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の愛称。以下「条例」という。)施行(平成 27 年 10 月 1 日)後の下半期は対前年度比△6.2%と、上半期(条例施行前)の対前年度比△3.9%を大きく上回るペースで減少しました。
- なお、市受入量の目標の内訳については、プラン策定時から情勢等が変化したことにより、再検討の余地があるものと思われます。

項目	単位	実績								目標
		平成 12 年度 〈2000 年度〉 ごみのピーク	平成 25 年度 〈2013 年度〉 基準	平成 27 年度 〈2015 年度〉 最新の実績	平成 28 年度 〈2016 度〉	平成 29 年度 〈2017 年度〉	平成 30 年度 〈2018 年度〉	平成 31 年度 〈2019 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉 目標
②ごみ焼却量	万トン	76	44	41.2						35
対ピーク時	%		△42	△46						△54
対基準年度	%			△6						△20
③市処理処分量	万トン	80	45	41.4						36
対ピーク時	%		△44	△48						△55
対基準年度	%			△8						△20
④市最終処分量	万トン	16.5	6.4	5.7						5.2
対ピーク時	%		△61	△65						△68
対基準年度	%			△11						△19

(注) 四捨五入による誤差あり

- ごみ焼却量，市処理処分量，市最終処分量は，市受入量と同様に減少しています。

(2) 2Rの促進に関する目標

項目	単位	実績								目標
		平成 12 年度 〈2000 年度〉 ごみのピーク	平成 25 年度 〈2013 年度〉 基準	平成 27 年度 〈2015 年度〉 最新の実績	平成 28 年度 〈2016 度〉	平成 29 年度 〈2017 年度〉	平成 30 年度 〈2018 年度〉	平成 31 年度 〈2019 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉 目標
⑤食品ロス排出量	万トン	9.6	6.7	6.5						5
対ピーク時	%		△30	△32						△48
対基準年度	%			△3						△25
⑥レジ袋排出量	トン	5,200	3,200	2,800						1,800
対ピーク時	%		△38	△46						△65
対基準年度	%			△13						△44
⑦乾電池排出量	トン	550	300	精査中						250
対ピーク時	%		△45	—						△55
対基準年度	%			—						△17

- 食品ロス排出量については、生ごみ3キリ運動や食べ残しゼロ推進店舗認定制度の普及拡大など、食品ロス削減に関する取組を推進したことより、基準年度から0.2万トンの減となりました。
- レジ袋排出量は、平成27年度の10月から、レジ袋有料化を実施する食品スーパーを市内各店舗の面積の合計が1,000㎡以上の全ての事業者 に拡大するなど、レジ袋削減の取組を拡大したことから、基準年度から400トン減となりました。

(参考) 平成 25 年度 乾電池拠点回収量：87トン（乾電池排出量：300トン）
 平成 26 年度 乾電池拠点回収量：90トン（乾電池排出量：240トン）
 平成 27 年度 乾電池拠点回収量：96トン

(3) 分別・リサイクルの促進に関する目標

項目	単位	実績								目標
		平成12年度 〈2000年度〉 ごみのピーク	平成25年度 〈2013年度〉 基準	平成27年度 〈2015年度〉 最新の実績	平成28年度 〈2016年度〉	平成29年度 〈2017年度〉	平成30年度 〈2018年度〉	平成31年度 〈2019年度〉	平成32年度 〈2020年度〉	平成32年度 〈2020年度〉 目標
⑧紙ごみ排出量	万トン	22	14	12						10
対ピーク時	%		△36	△45						△55
対基準年度	%			△14						△29
⑨プラスチック製容器包装の分別実施率	%	-	36	40						60
対基準年度	ポイント			+4						+24

- 平成26年10月から、雑がみの分別・リサイクルを全市展開したことや、条例の施行に伴い、平成27年10月から事業所から出る「新聞、雑誌、ダンボール」のクリーンセンターでの受入れを停止したことなどにより、紙ごみの排出量は基準年度から2万トン減少しました。
- 条例の施行により、資源物の分別に関する周知啓発を徹底したことなどから、プラスチック製容器包装の分別実施率は、4ポイント上昇しました。

項目	単位	実績								目標
		平成 12 年度 〈2000 年度〉 ごみのピーク	平成 25 年度 〈2013 年度〉 基準	平成 27 年度 〈2015 年度〉 最新の実績	平成 28 年度 〈2016 度〉	平成 29 年度 〈2017 年度〉	平成 30 年度 〈2018 年度〉	平成 31 年度 〈2019 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉 目標
⑩乾電池回収率	%	6	28	精査中						50
対ピーク時	ポイント			—						+44
対基準年度	ポイント			—						+22
⑪蛍光管回収率	%	—	27	精査中						50
対基準年度	ポイント			—						+23
⑫持込ごみとしてクリーンセンター に搬入される木質ごみの排出量	万トン	—	1.4	1.3						1
対基準年度	%			△7						

- 木質ごみの民間リサイクル施設への誘導に係る啓発等により、クリーンセンターに搬入される木質ごみの排出量は、基準年度から 0.1 万トン減少しました。

（参考）平成 25 年度 乾電池拠点回収量：87 トン【再掲】，蛍光管拠点回収量：49 トン
平成 26 年度 乾電池拠点回収量：90 トン【再掲】，蛍光管拠点回収量：51 トン
平成 27 年度 乾電池拠点回収量：96 トン【再掲】，蛍光管拠点回収量：54 トン

(4) 低炭素社会の構築に向けた数値目標

項目	単位	実績								目標
		平成 12 年度 〈2000 年度〉 ごみ量のピーク	平成 25 年度 〈2013 年度〉 基準	平成 27 年度 〈2015 年度〉 最新の実績	平成 28 年度 〈2016 度〉	平成 29 年度 〈2017 年度〉	平成 30 年度 〈2018 年度〉	平成 31 年度 〈2019 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉 目標
⑬温室効果ガス排出量	万トン	27	12	12						8
対ピーク時	%		△56	△56						△70
対基準年度	%			±0						△33

- ・ 温室効果ガス削減量については、基準年度から横ばいとなっています。

(5) 参考指標

項目	単位	実績								目標
		平成 12 年度 〈2000 年度〉 ごみ量のピーク	平成 25 年度 〈2013 年度〉 基準	平成 27 年度 〈2015 年度〉 最新の実績	平成 28 年度 〈2016 度〉	平成 29 年度 〈2017 年度〉	平成 30 年度 〈2018 年度〉	平成 31 年度 〈2019 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉	平成 32 年度 〈2020 年度〉 目標
再生利用率	%	-	24	集計中						34
対基準年度	ポイント			集計中						+10
資源生産性	万円/ト	-	(平成 22 年度) 45							更なる向上を目指す
対基準年度	万円/ト									

- 資源生産性については、数値算出に用いるデータの更新が5年に1度であり、データが出そろった30年度に平成27年度実績を算出する予定です。

3 3 3の推進項目の進捗状況

○ 推進項目の進捗状況の総括

推進項目を、実施状況に応じて、「実施済み又は実施中」、「実施に向けて準備中」、「企画構想段階」、「着手前」に区分しており、平成28年9月末現在の推進項目数は下表のとおり。

区 分	実施済み又は実施中	実施に向けて準備中	企画構想段階	着手前	合 計
区分の説明	実施済み又は実施中のもの	実施に向けて準備等を進めているもの	実施内容等について検討中のもの	検討を始めているもの	
推進項目数	29	3	1	0	33
割 合	88%	9%	3%	0%	100%

○ 推進項目の進捗状況一覧

※ 各推進項目の取組内容の詳細は、一覧表の次のページ以降に記載

分野			推進 項目 番号	実施状況				現在の主な取組の概要
	基本施策			実施済 み又は 準備中	実施 に向けて	企画 構想 段階	着手 前	
「2Rの促進」 ～そもそごみになるものを減らす～								
（１）条例に基づく、市民、事業者、京都市の協働による2Rの取組の推進								
① 2Rを中心とするごみ減量に関する事業者、市民等の実施義務又は努力義務			1	○				平成27年10月に条例を施行するとともに、周知・啓発の取組を継続的に実施中
② 事業者による取組の実施状況等に関する報告義務			2	○				平成28年度から運用開始（28年4月に報告書の提出を依頼）
③ 事業者、市民等による取組の実施状況を把握するための市民モニター制度			3	○				平成27年度に28名、28年度に16名の市民モニターを選任し、現在は合計44名で活動中
（２）ピーク時からの食品ロス半減に向けた取組の推進								
④ 生ごみ3キリ運動の更なる推進			4	○				キャンペーン等の取組を継続的に実施中
⑤ 食べ残しゼロ推進店舗認定制度の普及拡大			5	○				認定店舗数を拡大中（平成28年9月末時点：257店舗）
⑥ 食品ロス削減等の市民・事業者の行動場面別ごみ減量メニューの検討・支援・実施等			6		○			ごみ減量メニューの実践による効果検証方法に関する調査を実施中
（３）レジ袋有料化等、レジ袋削減の取組の強化								
⑦ レジ袋使用枚数の最も多い業態である食品スーパーにおけるレジ袋有料化の市内全店舗への拡大実施に向けた取組の推進			7	○				平成27年10月から、市内各店舗の面積の合計が1,000㎡以上のすべての食品スーパー事業者（27事業者196店舗（1,000㎡未満の2事業者2店舗を含む））が一斉にレジ袋有料化を実施（政令市初）
⑧ コンビニエンスストア等の食品スーパー以外の業態におけるレジ袋有料化等、レジ袋削減の取組の拡大			8		○			食品スーパー以外の業態へ働きかけを実施中
（４）イベント等のエコ化の推進								
⑨ 京都市認定エコイベント等の普及拡大			9	○				・平成28年9月末時点の認定数：70件（平成27年度：150件） ・平成27年度からリユースできる分別ごみ箱貸出事業を開始（平成28年9月末時点：22件、平成27年度：29件）
⑩ リユース食器の普及拡大に向けた導入支援等の推進			10	○				・平成27年度から助成制度を見直し（上限10万円→50万円/件） ・平成28年9月末時点の認定件数：23件（平成27年度：46件）
⑪ 祇園祭をはじめとしたお祭り等におけるごみ減量の取組の推進			11	○				・祇園祭前祭において、露店にリユース食器を導入し、リユース食器回収及びごみの分別回収を行う「エコステーション」を運営する「祇園祭ごみゼロ大作戦」を実施 ・祇園祭後祭「エコ屋台村」を実施（平成28年度は3日間で約15,000枚・個のリユース食器を使用）

分野			推進項目番号	実施状況				現在の主な取組の概要
				実施済み又は 実施中	実施に向けて 準備中	企画構想段階	着手前	
	基本施策							
推進項目								

「分別・リサイクルの促進」 ～ごみは資源・エネルギー、分別・リサイクル～							
(５) 条例に基づく、徹底した分別によるリサイクルの推進							
⑫	分別の義務化とその周知・啓発の徹底	12	○				平成27年10月に条例を施行するとともに、周知・啓発の取組を継続的に実施中（ただし、事業系の雑がみ（雑誌を除く。）、紙パックの分別の義務化は平成28年4月に施行）
⑬	マンションにおける分別徹底に向けた更なる周知・啓発の推進	13	○				共同住宅管理者等、大学を通じた分別徹底の周知・啓発を継続的に実施中
(６) 市民の自主的な分別・リサイクルを促進する仕組みの拡充・強化							
⑭	資源化可能な紙ごみ等のコミュニティ回収の拡大	14	○				・コミュニティ回収実施団体を拡大中（27年度末2,684団体→28年9月末2,721団体） ・回収参加を促進する周知・啓発の取組を継続的に実施中
⑮	古着のコミュニティ回収での回収拡大	15	○				・平成27年度に、コミュニティ回収で古着回収を促進するための助成制度の見直しを実施（平成26年度1,029t→平成27年度1,153t） ・回収参加を促進する周知・啓発の取組を継続的に実施
⑯	せん定枝の分別排出機会の拡大（臨時回収など）	16		○			平成28年10月から家庭から排出される、せん定枝の分別・リサイクルを推進するモデル事業を開始
⑰	小型家電、電池、水銀含有廃棄物（蛍光管等）をはじめとする資源物及び有害・危険ごみの回収の促進	17	○				・平成27年5月に、小型家電の回収対象サイズを拡大するとともに、協力電器店での購入時の回収を開始 ・区役所・支所のエコまちステーション等での各種資源物の拠点回収、資源物や有害・危険ごみの移動式拠点回収を実施中
⑱	持込ごみ（せん定枝等の木質ごみ）の民間リサイクル施設への誘導策の検討・実施	18			○		ごみ減量の状況等をみながら実施内容を検討中
(７) バイオマス活用の推進							
⑲	「京都市バイオマスGO！GO！プラン」に基づく廃棄物系バイオマスのエネルギー利用等の取組の推進	19	○				・「都市油田」及び「バイオ軽油」のプラント建設に向けた研究を実施中
⑳	生ごみのたい肥化による地産地消モデル地域の構築	20	○				・8地域でコミュニティたい肥化事業を実施 ・小学校5校で実施しているモデルたい肥化事業において、家庭からの生ごみの持ち寄りを実施
㉑	学校や公園の落ち葉、家庭からの生ごみなど地域単位でのたい肥化の促進	21	○				・小学校5校で給食残さのモデルたい肥化事業を実施中（5校を除く残りの全市立小学校の給食残さの民間資源化施設での飼料化も実施中） ・保育所における生ごみ処理機導入助成制度を実施中

分野	基本施策	推進項目番号	実施状況				現在の主な取組の概要
			実施済み又は 実施中	準備中	実施に向けて	企画構想段階	
	推進項目						
2つの柱に共通する施策							
(8) ごみ減量に関する啓発・支援の充実・強化							
	②② 地域ごみ減量推進会議やエコ学区等、地域とまち美化事務所・エコまちステーションの連携による、地域や世帯の特性に応じた戦略的でわかりやすい広報・啓発・支援	22	○				・ごみ減量行動を促すためのスマートフォンアプリを制作中(28年12月配信予定) ・地域ごみ減量推進会議の設立数を拡大中(27年度末199団体→28年9月末200団体)
	②③ 中小零細事業者等へのごみ減量啓発・支援の強化	23	○				・排出事業者向け啓発ニュースレター「ごみゆにけーしょん」を作成・配布(年4回(発行予定)8,10,12,3月。各回31,000部発行) ・雑がみ分別マニュアルを配布(11月頃送付予定)
	②④ ごみ減量等に取り組む優良事業者の表彰	24	○				・ごみ減量3R活動優良事業所認定制度を実施(28年度:40件認定)
(9) 大学・企業等との連携の推進							
	②⑤ 大学・企業と連携した調査・研究と海外研修生の受入れなど技術提携の推進	25	○				・京都大学による発生抑制に関する調査研究に参画中 ・JICA等との連携により、海外研修生を随時受入
(10) 国、事業者、各種団体等への提案・提言							
	②⑥ 拡大生産者責任の考え方を踏まえた、ものづくり企業等への働きかけや、広域的に実施する必要がある施策や各種リサイクル制度の改善など、全国展開で取り組む必要があるごみ減量施策の推進に関する国、事業者、各種団体等への提案・提言	26	○				・拡大生産者責任をより重視した廃棄物の減量及び適正処理制度の構築について国家予算要望を実施
(11) 引き続き検討が必要な施策							
	②⑦ 家庭から出るごみの更なる減量に向けた有料指定袋のサイズの検討	27	○				・ごみ減量の状況等をみながら検討中
	②⑧ 業者収集ごみの有料指定袋制に関する検討	28	○				・ごみ減量の状況等をみながら検討中
	②⑨ 業者収集ごみ搬入手数料に関する検討	29	○				・ごみ減量の状況等をみながら検討中
ごみの適正処理における環境負荷の低減と安心・安全の確保等に関する施策							
(1) ごみの適正処理における環境負荷の低減							
	① クリーンセンターの長寿命化計画等によるコストや環境負荷の低減に配慮した施設の整備・運営	30	○				・ごみ発電などエネルギー回収の最大化を図る施設運営を行う ・施設保全計画に基づく効率的な維持管理を行いつつ、東北部クリーンセンターの大規模改修工事に向け施設の長期稼働を目指す延命化計画案を策定予定
	② 東部山間埋立処分地延命策の追求	31	○				・延命策に関する調査等を実施 ・焼却灰のセメント減量化を試行実施(28年8月～)
(2) 市民の安心・安全とまちの美化の推進							
	③ 災害発生時の対応マニュアル等の点検・見直し	32	○				・大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会における大規模災害対策の計画策定等の動向等を踏まえ、災害廃棄物処理対応マニュアル等に見直しを継続して行う
	④ 地域住民や警察等の関係機関との連携による不法投棄対策とまちの美化の推進	33	○				・啓発看板の設置や美化啓発パトロールの実施、監視カメラ等貸与制度の活用等による不法投棄対策を実施中 ・まちの美化推進住民協定を締結を促進中

■ 推進項目進捗状況（詳細）

分野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度

「2Rの促進」 ～そもそもごみになるものを減らす～

（1）条例に基づく、市民、事業者、京都市の協働による2Rの取組の推進

【実施済み又は本格実施中】 ①2Rを中心とするごみ減量に関する事業者、市民等の実施義務又は努力義務	1	進捗状況 27年度 28年度	条例施行に向けた周知・啓発 ● 条例施行				
			2R等に関する継続的な周知・啓発等の取組の推進				
			・ 条例施行（10月） ・ 市民しんぶん等の広報、店舗用ポスター等PRツールの作成・配布、街頭啓発の実施 ・ 各種業界団体への説明（44団体）及び「2R実践ガイドブック」の市内関係事業所への送付（約25,000件） ・ 動画・マンガによる条例周知・啓発ツールの作成				
【実施済み又は本格実施中】 ②事業者による取組の実施状況等に関する報告義務	2	進捗状況 27年度 28年度	報告徴取の実施				
			・ 報告対象事業者に関する調査、周知 ・ 報告書提出依頼（4月）				
【実施済み又は本格実施中】 ③事業者、市民等による取組の実施状況を把握するための市民モニター制度	3	進捗状況 27年度 28年度	市民モニター制度の実施				
			・ モニターを募集（12月） ・ モニター28名を選任（平成28年2月） ・ モニター活動開始（3月～）				
			・ モニター募集（4月） ・ モニター16名を選任（6月）				

分野	基本施策 推進項目	推進項目 番号	年次計画					
			2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度

(2) ピーク時からの食品ロス半減に向けた取組の推進								
【実施済み又は本格実施中】	4	進捗状況	キャンペーン、啓発物品の配布等による周知・啓発の取組の推進					
			・NOレジ袋&食品ロスゼロキャンペーンの実施（開催回数：22回、参加人数：1,792人） ・3キリクッキング講座の開催（計3回）					
			・食品ロス削減を目標に食材の「食べきり」や「使いきり」を意識した買い物方法のPRとレジ袋の削減の啓発キャンペーンを実施予定					
【実施済み又は本格実施中】	5	進捗状況	認定店舗の拡大、PRの取組の推進					
			・認定店舗数を拡大（257店舗）					
			・認定店舗数を拡大・PRの取組の推進 ・平成28年度は500店舗を目標に認定店舗の拡大を図るほか、認定制度の評価、今後の在り方を検討することを目的として、認定店舗へのアンケート調査を実施予定					
【実施に向けて準備中】	6	進捗状況	ごみ減量メニューの検討～支援・実施等					
			・京都市廃棄物減量等推進審議会において食品ロス削減等の市民・事業者の行動場面別ごみ減量メニューを検討					
			・京都市廃棄物減量等推進審議会から「市民・事業者の行動場面別ごみ減量メニューの策定に向けて（提言）」を提出いただく（平成28年4月）。 ・ごみ減量メニューの実践に効果検証方法に関する調査を実施中					

分 野	基本施策 推進項目	推進項目 番号	年次計画					
			2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度

(3) レジ袋有料化等, レジ袋削減の取組の強化									
	【実施済み又は本格実施中】	7	進捗状況	実施に向けた事業者等との調整					
	実施～実施状況の把握, 事業者等との意見交換								
	27年度			・平成 27 年 10 月から, 市内各店舗の面積の合計が 1,000 m ² 以上のすべての食品スーパー事業者 (27 事業者 196 店舗 (1,000 m ² 未満の 2 事業者 2 店舗を含む)) が一斉にレジ袋有料化を実施 (政令市初)					
	28年度			・食品スーパーにおいて有料化実施は 214 店舗 ・レジ袋有料化を実施していない店舗の面積が 1,000 m ² 未満の食品スーパーにも有料化に向けた働きかけを実施					
	【実施に向けて準備中】	8	進捗状況	関係事業者等との意見交換, 取組の検討					
	取組の実施, 拡大								
	27年度			・関係事業者との協議を実施					
	28年度			・食品スーパー以外の業態へ働きかけを実施					

分 野	基本施策 推進項目	推進項目 番号	年次計画					
			2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度

(4) イベント等のエコ化の推進									
【実施済み又は本格実施中】		9	ごみ減量に取り組むエコイベント等の拡大に向けた取組の推進						
⑨京都市認定エコイベント等の普及拡大			繰り返し使える分別ごみ箱の貸出し						
			進捗状況	27年度	・京都市認定エコイベント認定数：150 件 ・平成 27 年度からリユースできる分別ごみ箱貸出事業を開始（実績：29 件）				
				28年度	・京都市認定エコイベント認定数：70 件（9月末時点） ・分別ごみ箱貸出事業貸出実績：22 件（9月末時点）				
【実施済み又は本格実施中】		10	●リユース食器導入促進助成制度の見直し						
⑩リユース食器の普及拡大に向けた導入支援等の推進			リユース食器の利用拡大に向けた取組の推進						
			進捗状況	27年度	・平成 27 年度から助成制度を見直し（上限 10 万円→50 万円／件） ・平成 27 年度末の認定件数：46 件				
				28年度	・平成 28 年9月末時点の認定件数：23 件				
【実施済み又は本格実施中】		11	主催者等と連携した取組等の推進						
⑪祇園祭をはじめとしたお祭り等におけるごみ減量の取組の推進									
			進捗状況	27年度	・祇園祭前祭において、露店にリユース食器を導入し、リユース食器回収及びごみの分別回収を行う「エコステーション」を運営する「祇園祭ごみゼロ大作戦」を実施 ・祇園祭後祭「エコ屋台村」を実施（3 日間で約 10,000 枚・個のリユース食器を使用）				
				28年度	・祇園祭前祭において、露店にリユース食器を導入し、リユース食器回収及びごみの分別回収を行う「エコステーション」を運営する「祇園祭ごみゼロ大作戦」を実施 ・祇園祭後祭「エコ屋台村」を実施（3 日間で約 15,000 枚・個のリユース食器を使用）				

分野	基本施策 推進項目	推進項目 番号	年次計画					
			2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度

「分別・リサイクルの促進」 ～ごみは資源・エネルギー、分別・リサイクル～

(5) 条例に基づく、徹底した分別によるリサイクルの推進

【実施済み又は本格実施中】	12	進捗状況	条例施行に向けた周知・啓発					
			●条例施行（ただし、事業系の雑がみ（雑誌を除く。）・紙パックの分別の義務化は平成 28 年 4 月に施行）					
			家庭ごみ・事業ごみの分別を徹底する周知・啓発等の取組の推進					
			・条例施行（平成 27 年 10 月。ただし、事業系の雑がみ（雑誌を除く。）、の分別義務化は平成 28 年 4 月施行） ・44 の各種業界団体を対象に説明会等を開催 ・全事業者への周知チラシを送付 ・一般廃棄物収集運搬許可業者と連携し周知チラシを配布、収集車両にマグネットシートを掲示 ・新聞及び市バス・地下鉄に広告を掲載 ・大規模事業所及び特定食品関連事業者への立入調査等での周知・啓発（計 1,595 件） ・市民しんぶん等の広報、店舗用ポスター等 PR ツールの作成・配布、街頭啓発の実施 ・地域団体への協力依頼や行政区・地域単位での説明会を計 170 回実施 ・ごみ排出定点における啓発（約 6,000 箇所）					
【実施済み又は本格実施中】	13	進捗状況	・事業系の雑がみ分別義務化開始（4 月～） ・動画・マンガによる条例周知・啓発ツールの作成 ・大規模事業所及び特定食品関連事業者への立入調査等での周知・啓発 ・分別の実施状況等を踏まえ、全事業者へ周知チラシを送付（11 月頃送付予定）					
			周知・啓発の取組の推進					
			・平成 27 年 10 月に、共同住宅管理者等に対しては、居住者への減量方法・分別ルール周知・啓発及び本市への届出を、大学に対しては、学生への減量方法・分別ルール周知・啓発を義務化する条例を施行 ・共同住宅管理者等、業界団体及び大学を対象に説明会等を開催 ・共同住宅管理者等、大学を通じた分別義務化の周知・啓発を実施					
			・共同住宅管理者等、大学を通じた分別徹底の周知・啓発を継続的に実施					

分 野	基本施策 推進項目	推進項目 番号	年次計画					
			2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度

(6) 市民の自主的な分別・リサイクルを促進する仕組みの拡充・強化									
【実施済み又は本格実施中】		14							
			実施団体数、参加世帯数の拡大による資源物回収の推進						
⑭資源化可能な紙ごみ等のコミュニティ回収の拡大	進捗状況		27年度	・コミュニティ回収等の地域での集団回収の拡大（26年度末 2,505 団体→27年度末 2,684 団体） ・回収参加を促進する周知・啓発の取組を継続的に実施					
		28年度	・コミュニティ回収等の地域での集団回収の拡大（27年度末 2,684 団体→28年9月末 2,721 団体） ・回収参加を促進する周知・啓発の取組を継続的に実施						
【実施済み又は本格実施中】		15	●古着回収の促進に向けた助成制度の見直し						
			古着回収実施団体数、参加世帯数の拡大による古着回収の推進						
⑮古着のコミュニティ回収での回収拡大	進捗状況		27年度	・平成27年度に、コミュニティ回収で古着回収を促進するための助成制度の見直しを実施（平成26年度 1,029 t→平成27年度 1,153 t） ・回収参加を促進する周知・啓発の取組を継続的に実施					
		28年度	・回収参加を促進する周知・啓発の取組を継続的に実施						
【実施前最終段階】		16							
			移動式拠点回収における回収の実施						
⑯せん定枝の分別排出機会の拡大（臨時回収など）	進捗状況		新たなせん定枝分別機会の創出に向けた検討～実施						
		27年度	・移動式拠点回収における回収の実施						
		28年度	・移動式拠点回収における回収の実施 ・平成28年10月から家庭から排出される、せん定枝の分別・リサイクルを推進するモデル事業を開始						

分野		推進項目 番号	年次計画								
基本施策			2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度			
推進項目											
		【実施済み又は本格実施中】	17	進捗状況	27年度	●小型家電回収の拡大（サイズの拡大、拠点の拡大）					
					回収促進に向けた周知・啓発，更なる回収拡大策の検討						
					●電池回収の拠点拡大						
					回収促進に向けた周知・啓発						
					水銀含有廃棄物の回収促進に向けた周知・啓発						
					28年度	・平成 27 年 5 月に，小型家電の回収対象サイズを拡大するとともに，協力電気店での購入時の回収を開始 ・区役所・支所のエコまちステーション等での各種資源物の拠点回収，資源物や有害・危険ごみの移動式拠点回収を実施 ・チラシやポスターにより，年末に集中的な周知・啓発を実施（小型家電，水銀含有廃棄物）					
					・協力電気店での購入時の回収を実施（小型家電） ・区役所・支所のエコまちステーション等での各種資源物の拠点回収，資源物や有害・危険ごみの移動式拠点回収を実施						
		【企画構想段階】	18	進捗状況	27年度	ごみ減量の状況，他都市の動向等を見極めながら，搬入手数料の在り方等も含めた誘導策を検討					
					28年度	・ごみ減量の状況等をみながら実施内容を検討中					

分野	基本施策 推進項目	推進項目 番号	年次計画					
			2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度

(7) バイオマスの活用の推進										
【実施済み又は本格実施中】		19	進捗状況	「都市油田」発掘プロジェクトの推進（エタノール製造プラント建設に向けた研究等）						
⑭「京都市バイオマスGO!GO!プラン」に基づく廃棄物系バイオマスのエネルギー利用等の取組の推進				「バイオ軽油」実用化プロジェクトの推進（燃料製造プラント建設に向けた研究等）						
				27年度						・「都市油田」発掘プロジェクトについては、実証プラントにおいて、エタノール・メタン二段発酵等の更なる製造コストの削減や効率的な技術開発に取り組んだ
				28年度						・「都市油田」発掘プロジェクトについては、引き続き、更なる製造コストの削減や効率的な技術開発に取り組む ・「バイオ軽油」実用化プロジェクトについては、引き続き、コストや品質等の課題の整理を進める
【実施済み又は本格実施中】		20	進捗状況	学校におけるたい肥化と地域との連携、集合住宅での取組など、地域におけるたい肥化の取組の充実						
⑯生ごみのたい肥化による地産地消モデル地域の構築				27年度						・8地域でコミュニティたい肥化事業を実施 ・小学校5校で実施しているモデルたい肥化事業において、家庭からの生ごみの持寄りを実施
				28年度						・8地域でコミュニティたい肥化事業を実施中 ・小学校5校で実施しているモデルたい肥化事業において、家庭からの生ごみの持寄りを実施予定
【実施済み又は本格実施中】		21	進捗状況	助成制度の活用等による落ち葉等のたい肥化の促進						
⑰学校や公園の落ち葉、家庭からの生ごみなど地域単位でのたい肥化の促進				市立小学校等でのたい肥化等の給食ごみの利用促進						
				27年度						・小学校5校で給食残さのモデルたい肥化事業を実施（5校を除く残りの全市立小学校の給食残さの民間資源化施設での飼料化も実施） ・平成27年度から保育所における生ごみ処理機導入助成制度を開始（平成27年度末の助成件数：3件） ・生ごみ・落ち葉の堆肥化活動への助成を実施
				28年度						・小学校5校で給食残さのモデルたい肥化事業を実施中（5校を除く残りの全市立小学校の給食残さの民間資源化施設での飼料化も実施中） ・保育所における生ごみ処理機導入助成制度を実施中 ・生ごみ・落ち葉の堆肥化活動への助成を実施中

分 野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度

2つの柱に共通する施策

(8) ごみ減量に関する啓発・支援の充実・強化

【実施済み又は本格実施中】	22	進捗状況					
啓発・支援メニューの整理・とりまとめ～メニューを活用した啓発・支援の取組の推進							
②地域ごみ減量推進会議やエコ学区等、地域とまち美化事務所・エコまちステーションの連携による、地域や世帯の特性に応じた戦略的でわかりやすい広報・啓発・支援			27年度	・平成 28 年度予算案に、スマートフォンアプリの制作と、暮らしや観光等におけるごみ減量を促進する2R行動ガイドの作成に関する経費を計上 ・地域ごみ減量推進会議の設立数を拡大（27年度末199団体）			
		28年度	・地域ごみ減量推進会議の設立及び活動の支援を継続して実施中（28年9月末現在200団体） ・ごみ減量を促進するスマートフォンアプリを制作中（平成28年12月配信予定）				
【実施済み又は本格実施中】	23	進捗状況					
業種や事業所規模等に応じたごみ減量啓発・支援の推進							
③中小零細事業者等へのごみ減量啓発・支援の強化			27年度	・排出事業者向け啓発ニュースレター「ごみにゅにけーしょん」を作成・配布（年4回。各回32,000部発行） ・中小零細事業者等向け雑がみ分別マニュアルを作成			
		28年度	・排出事業者向け啓発ニュースレター「ごみにゅにけーしょん」を作成・配布（年4回（発行予定）8月、10月、12月、3月）。各回31,000部発行） ・雑がみ分別マニュアルを配布（11月頃送付予定）				
【実施済み又は本格実施中】	24	進捗状況					
ごみ減量・3R活動優良事業所認定制度の推進と、2Rに取り組む優良事業者の新たな表彰の検討～実施							
④ごみ減量等に取り組む優良事業者の表彰			27年度	・ごみ減量・3R活動有料事業所認定制度を実施（平成27年度：16件認定） ・2Rに取り組む優良事業者の新たな表彰を検討			
		28年度	・ごみ減量・3R活動有料事業所認定制度を実施（平成28年度：40件認定）				

分野		推進項目 番号	年次計画					
基本施策			2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度
推進項目								
(9) 大学・企業等との連携の推進								
【実施済み又は本格実施中】		25						
②⑤ 大学・企業と連携した調査・研究と海外研修生の受入れなど技術提携の推進			大学と連携したごみの組成調査の継続					
			大学の調査研究への参画					
			国内外の研究生の受入れ					
			進捗状況	27 年度	・ 京都大学と連携し、家庭ごみ及び業者収集ごみの細組成調査を実施 ・ 京都大学による発生抑制に関する調査研究に参画 ・ ラオス・ビエンチャン特別市に対する廃棄物管理に関する能力開発（ J I C A 草の根事業） ・ J I C A 等との連携により、海外研修生を随時受入			
28 年度	・ 京都大学と連携し、家庭ごみ及び業者収集ごみの細組成調査を実施予定 ・ 京都大学による発生抑制に関する調査研究に参画中 ・ ラオス・ビエンチャン特別市に対する廃棄物管理に関する能力開発（ J I C A 草の根事業） ・ J I C A 等との連携により、海外研修生を随時受入							
(10) 国、事業者、各種団体等への提案・提言								
【実施済み又は本格実施中】		26						
②⑥ 拡大生産者責任の考え方を踏まえた、ものづくり企業等への働きかけや、広域的に実施する必要がある施策や各種リサイクル制度の改善など、全国展開で取り組む必要があるごみ減量施策の推進に関する国、事業者、各種団体等への提案・提言			拡大生産者責任の考え方を重視した仕組み（経費負担、自主回収等）の構築に関する提言の実施					
			全国展開で取り組む必要があるごみ減量施策の実現に向けた提案・提言の検討・実施					
			進捗状況	27 年度	・ 拡大生産者責任をより重視した廃棄物の減量及び適正処理制度の構築について国家予算要望を実施 ・ 日本商工会議所や一般社団法人日本電機工業会等を訪問し、条例の趣旨に関する説明と情報発信の協力依頼を行い、各団体の協力により会員企業へのホームページを活用した発信等を実施 ・ 東証 1 部上場等の大手製造事業者（213 社）に対し、条例に基づき事業者に実施していただくごみ減量の取組を解説した「 2 R 実践ガイドブック」を送付し、環境配慮ポイントの P R などの働きかけを実施			
28 年度	・ 拡大生産者責任をより重視した廃棄物の減量及び適正処理制度の構築について国家予算要望を実施							

分 野	基本施策 推進項目	推進項目 番号	年次計画					
			2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度

(11) 引き続き検討が必要な施策								
	【実施済み又は本格実施中】 ⑳家庭から出るごみの更なる減量に向けた 有料指定袋のサイズの検討	27	進捗状況	ごみ減量の状況、他都市の動向等を見極めながら検討				
				ごみ減量の状況等を見ながら検討中				
	【実施済み又は本格実施中】 ㉑業者収集ごみの有料指定袋制に関する検討	28	進捗状況	ごみ減量の状況、他都市の動向等を見極めながら検討				
				ごみ減量の状況等を見ながら検討中				
	【実施済み又は本格実施中】 ㉒業者収集ごみ搬入手数料に関する検討	29	進捗状況	ごみ減量の状況、他都市の動向等を見極めながら検討				
				ごみ減量の状況等を見ながら検討中				

分 野	推進項目 番号	年次計画					
		2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度

ごみの適正処理における環境負荷の低減と安心・安全の確保等に関する施策

(1) ごみの適正処理における環境負荷の低減

【実施済み又は本格実施中】	30	進捗状況	27年度	・ごみ発電の実施など、エネルギー回収の最大化を図る施設運営を実施 ・施設保全計画に基づく効率的な維持管理を実施
①クリーンセンターの長寿命化計画等によるコストや環境負荷の低減に配慮した施設の整備・運営			28年度	・ごみ発電の実施など、エネルギー回収の最大化を図る施設運営を行う ・施設保全計画に基づく効率的な維持管理を行いつつ、東北部クリーンセンターの大規模改修工事に向け施設の長期稼働を目指す延命化計画案を策定予定
【実施済み又は本格実施中】	31	進捗状況	27年度	・焼却灰のセメント原料化を中心とした延命策に関する調査を実施
②東部山間埋立処分地延命策の追求			28年度	・延命策に関する調査等を実施 ・焼却灰のセメント原料化の試行実施（8月～）
ごみ減量や民間事業者の動向等の状況を見極めながら、京都市廃棄物減量等推進審議会の答申で提言された延命策を追求				

分 野	基本施策 推進項目	推進項目 番号	年次計画					
			2015 平成 27 年度	2016 平成 28 年度	2017 平成 29 年度	2018 平成 30 年度	2019 平成 31 年度	2020 平成 32 年度

(2) 市民の安心・安全とまちの美化の推進								
	【実施済み又は本格実施中】	32	進捗状況	対応マニュアル等、災害発生時の対応内容の随時点検・見直し				
				・大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会における大規模災害対策の計画策定等の動向等を踏まえ、災害廃棄物処理対応マニュアル等の見直しを継続して行った				
				・大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会における大規模災害対策の計画策定等の動向等を踏まえ、災害廃棄物処理対応マニュアル等の見直しを継続して行う				
	【実施済み又は本格実施中】	33	進捗状況	不法投棄対策の推進				
				まちの美化推進協定の締結促進				
				・啓発看板の設置や美化啓発パトロールの実施、監視カメラ等貸与制度の活用等による不法投棄対策を実施 ・まちの美化推進住民協定の締結を促進（まちの美化住民協定締結数：409団体（平成27年度末））				
				・啓発看板の設置や美化啓発パトロールの実施、監視カメラ等貸与制度の活用等による不法投棄対策を実施中 ・まちの美化推進住民協定の締結を促進中				